

# 投資情報ウィークリー

2016年8月22日号

調査情報部

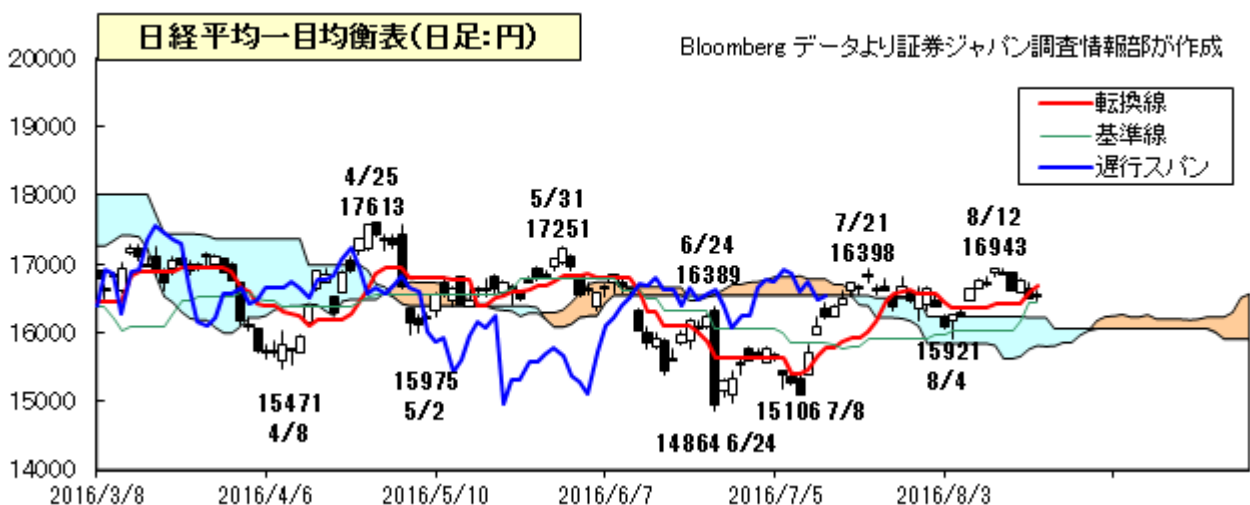
## 今週の見通し

先週の東京市場は売り先行の展開となった。夏休みで市場参加者が少ない中、決算発表一巡による材料出尽くし感に加え、前週急騰の反動や為替の円高進行で軟調な展開となった。日銀のETF買い入れ期待や企業業績懸念の後退から一時底堅さが見られたものの、利益確定売りに押された。物色は日替わりで個別材料株が賑わったほか、バリュエーション面で割安な好業績・好取組銘柄が底堅く推移した。米国市場は原油価格の上昇や堅調な経済指標を受けて、高値圏で推移した。15日にはNYダウが18668ドル、NASDAQは5271ポイントと、それぞれ最高値を付けた。為替市場でドル円は、一時7月8日以来の1ドル100円割れとなり、追加利上げを巡る要人発言などから、100円を挟んだ動きとなった。ユーロ円は1ユーロ113円前後で小動きだった。

今週の東京市場は、底堅いながらも上値の重い展開となろう。引き続き日銀のETF買いや政府の経済対策への期待などが下支えとなろうが、円高への警戒感などから方向感の乏しい展開となろう。物色は、個別企業の業績を再評価する動きに加え、材料難から個別材料への反応も顕著となろう。米国市場は、引き続き経済指標や原油価格動向、要人発言等をにらみつつ、一進一退の展開となろう。為替市場は、米長期金利動向に神経質な動きとなり、ドル円は1ドル100円を挟んで、ユーロ円は112円台を中心にレンジ相場となろう。

今週、国内では24日(水)に8月の月例経済報告、26日(金)に7月の消費者物価が発表される。一方、海外では23日(火)に7月の米新築住宅販売、25日(木)に7月の米耐久財受注、26日に4-6月期の米GDP改定値が発表されるほか、25日から27日(土)までジャクソンホール経済シンポジウムが開催される(イエレンFRB議長の講演は26日)。

テクニカル面で日経平均は、前週に25日線と75日線のゴールデンクロスが示現し、7月21日高値(16938円)も一時上回ったが、先週は25日線(16574円:19日現在)や日足一目均衡表の転換線(16698円:同)を割り込んだ。当面は8日に空けた窓(16355円)や75日線(16326円:同)、日足一目均衡表では基準線(16432円:同)や抵抗帯の上限(16218円:同)などが下値メドとなろう。なお、遅行スパンが日々線を下回ってくると、調整が長引く可能性があり、注意を要しよう。一方、戻りは12日高値(16943円)や200日線(17168円:同)、さらに5月31日高値(17251円)などがメドとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8/19 15:03

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルリアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆中間期予想に対する第1四半期実績の進捗率が高い主な業績堅調銘柄群

3月期決算企業の第1四半期決算発表が出揃った。為替の円高から厳しい決算となった企業が多い反面、中間期見直しに対する第1四半期実績の進捗率が高水準となっている銘柄も存在している。9月後半以降、中間期見直しを上方修正してくる可能性が高いと見られる企業も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 中間期予想に対する第1四半期実績の進捗率が高い主な業績堅調銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	進捗率(%) (1Q÷中間期予想)	今中間期予想営業利益伸率(%)	今期予想営業利益伸率(%)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
6641 日新電	1551	16.5	2.18	1.41	101.9	28.9	20.7	3.66	13.74
7267 ホンダ	2987.5	13.8	0.82	2.94	95.3	-30.7	19.2	6.37	2.52
6644 大崎電	947	26.9	1.10	1.26	90.8	67.2	9.7	15.40	18.93
5706 三井金	199	28.4	0.71	3.01	87.7	45.4	88.6	5.51	5.01
4974 タカラバイオ	1436	132.9	2.93	0.12	86.4	8.8	1.2	1.90	3.60
9302 三井倉HD	292	32.9	0.61	3.42	82.2	59.4	82.5	5.98	2.52
7296 FCC	2075	17.3	1.04	1.92	77.2	-12.3	2.7	7.74	9.22
2897 日清食HD	5770	28.3	1.79	1.38	75.8	-27.4	2.3	3.43	5.53
1893 五洋建	578	14.3	1.97	1.55	75.8	16.0	4.3	3.77	10.81
7832 パンナムHD	2783	17.4	1.92	0.86	73.2	2.7	0.7	3.20	9.06
2607 不二製油G	2003	17.2	1.21	1.79	72.5	4.1	3.9	0.15	0.37
1870 矢作建	908	7.8	1.00	2.64	70.7	47.3	3.4	4.84	9.22
8086 ニプロ	1345	12.6	1.52	3.01	69.1	15.0	24.8	6.55	13.97
5344 MARUWA	3630	15.7	1.09	1.10	68.8	8.7	14.1	9.50	17.62
1969 高砂熱	1430	15.9	1.05	1.95	66.6	-4.3	2.3	9.37	4.06
4043 トクヤマ	348	7.4	2.22	-	65.7	92.1	38.7	16.58	42.85
2281 プリマ	332	15.4	1.30	1.20	65.7	13.3	13.0	4.96	9.82
4218 ニチパン	792	12.6	1.15	1.38	65.1	1.8	10.1	1.85	11.18
9790 福井コン	1936	29.0	4.20	1.03	64.4	8.6	9.5	3.56	20.16
4694 BML	5210	20.1	1.74	1.34	63.7	3.5	3.2	6.35	10.96
6315 TOWA	1223	16.0	1.49	0.81	63.5	-11.5	8.2	21.90	40.97
9433 KDDI	3170	14.5	2.34	2.52	62.2	-2.1	6.2	0.94	1.67
7242 KYB	403	11.1	0.71	2.72	62.0	-	218.9	10.92	14.94
8043 スターゼン	4410	12.1	1.05	2.04	61.7	62.7	22.6	10.89	22.30
4676 フジHD	1272	12.7	0.46	3.14	61.4	128.3	11.5	3.32	1.35
4042 東ソー	592	8.1	1.12	2.53	60.6	-9.8	3.7	13.45	17.32
1942 関電工	921	13.2	0.97	1.73	59.9	87.0	34.0	6.84	9.68
1820 西松建	487	11.2	0.91	2.66	59.9	-21.5	2.0	2.95	3.06
7943 ニチハ	1822	11.6	1.06	1.75	58.2	24.7	10.2	9.66	10.59
8425 興銀リース	1994	7.0	0.66	3.10	58.2	1.9	2.4	6.39	4.01
4183 三井化学	447	10.1	1.18	2.01	58.0	6.2	12.8	11.11	15.95
9962 ミスミG	1814	27.9	3.59	0.89	57.7	3.5	5.9	3.03	8.44
7251 ケーシン	1656	8.3	0.81	2.41	57.2	-0.1	52.1	1.16	1.15
6367 ダイキン	9223	19.2	2.88	1.30	56.9	0.6	1.0	4.81	6.59
2004 昭和産	478	10.7	1.10	2.09	56.9	16.5	15.7	1.29	0.35
6758 ソニー	3270	51.5	1.71	0.61	56.2	-45.9	2.0	5.05	10.76
7245 大同メ	1067	8.4	0.96	2.81	56.1	-6.4	8.2	2.40	13.20
9301 三菱倉	1569	28.6	1.08	0.89	55.5	2.8	7.0	7.36	6.27
8806 ダイビル	984	19.1	0.80	1.62	55.4	12.5	9.7	5.16	3.31
9956 パローHD	2866	12.7	1.45	1.39	55.2	10.8	10.3	2.20	3.74

\*指標は8/18時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 東レ (3402・東 1)

17/3期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比3.8%減の4781億円、営業利益が同10.7%増の410億円となった。主力の繊維事業は衣料用途が内外ともに低調だったものの、自動車関連向けは海外で堅調だった。プラスチック・ケミカルでは日米で自動車向けが好調だったほか、情報通信材料ではスマホ関連の有機EL向けやリチウムイオン電池向けセパレータが伸びた。炭素繊維複合材料は風力発電向けが伸びたものの、航空機向けは在庫調整の影響を受けた。環境・エンジニアリングは円高の影響、ライフサイエンスは後発薬の影響を受け、さえなかった。利益面では販売価格の下落や円高の影響を数量増と原燃料安でカバーした。17/3期通期見通しは売上高が従来予想比700億円下方修正され、前期比2.6%増の2兆1600億円、営業利益は据え置きで同10.0%増の1700億円。為替前提も従来と同じ1ドル105円。中期経営計画「プロジェクト AP-G 2016」の当初目標(売上高2.3兆円、営業利益1800億円)には届かないものの、繊維、プラスチック・ケミカルは減収増益ながら、それ以外のセグメントは増収増益を計画している。(大谷 正之)



## クボタ (6326・東 1)

16/12期第2四半期(1-6月)業績は売上高が7961.3億円、営業利益が1055.8億円となった。前期が9か月の変則決算だったため、単純比較はできないが15/1-6月期比で6.8%減収、8.4%営業減益となった。国内は建設機械やポンプなどの減少により、すべてのセグメントで減収となった。海外は建設機械が北米や欧州で、農業機械がミャンマーやインドネシアで伸びたものの、タイの干ばつの影響や円高の影響で機械部門が減収となった。さらに、ダグタイル鉄管や素形材などの減少で水・環境部門も前年同期を下回った。営業利益は円高の影響を原材料費や販管費の減少などでカバーしきれなかった。通期見通しは前回予想から売上高で500億円、営業利益で250億円下方修正され、売上高1兆6600億円、営業利益2000億円の見通し。今後は欧米で大型トラクタや建設機械の現地生産を強化し、2019年12月期に売上高を前期のほぼ2倍の2兆5000億円に拡大することで、世界の手ブランド入りを目指す。加えて、TPP対策となる国内農業の効率化を推進する農業機械の自動運転への対応も今後期待されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

堀場製作所 (6856・東 1)

16/12 期第 2 四半期(1-6 月)業績は売上高が前年同期比 1.4%減の 799.8 億円、営業利益が同 29.4%減の 77.7 億円となった。自動車計測システム機器部門では昨年買収した英国子会社の寄与で増収となったものの、自動車計測機器の販売減少や固定費の増加などから大幅減益となった。環境・プロセスシステム機器部門では米石化企業向けが堅調に推移したものの、アジアの環境規制向けが減少し減収減益となった。医用システム機器部門では欧州売り上げが円高の影響で減少する一方、国内の自動血球計数装置が伸びたほか、アジアも販売好調で、営業利益は 2 ケタ増益となった。半導体システム機器部門や科学システム機器部門は円高の影響で、減収減益だった。想定為替レートを 1 ドル 115 円から 108 円、1 ユーロ 125 円から 120 円に変更したことから、通期見通しは売上高で 50 億円減の 1700 億円に、営業利益は据え置ききの 175 億円、経常利益は 50 億円増の 170 億円に修正された。円高や熊本地震の影響もほぼ織り込まれ、半導体分野の好調から、下期は堅調な業績が期待されよう。(大谷 正之)



その他

ホンダ(7267)

円高リスク(今期会社計画は1ドル105円前提)はあるが、北米で新型「シビック」が好調の他、主力車種のフルモデルチェンジが今後予想されること、コスト削減効果も期待され、今期、来期の業績回復が期待される。

ディー・エヌ・エー(2432)

第 1 四半期の営業利益は前年同期比 83.5%増の 73.54 億円と会社計画を上回った。ブラウザゲームが減少したものの、既存のアプリゲームが堅調な他、新作タイトルも好調だった。また、1 月に連結子会社化した横浜スタジアムの好調なスポーツ事業が大幅な営業増益となった。上期の営業利益は前年同期比 31.8%増の 150 億円を見込む(通期計画は未公表)。第 2 四半期以降は任天堂との協業(スマホ向けゲームアプリの共同開発・運営)が期待され、業績は本格的な回復局面入りとなりそうだ。新規事業では、キュレーションプラットフォーム事業が順調に拡大している他、自動運転技術関連、AI関連など将来に向けての各種取り組みを強化している。

テンブHD(2181)

第 1 四半期の営業利益は前年同期比 41.1%増の 92.5 億円。求人・求職ともに需要が旺盛で、転職支援サービス「DODA」、アルバイト求人情報「an」などを手掛けるリクルーティングセグメントの営業利益が前年同期比ほぼ倍増した他、主力の派遣・BPO セグメントも事業拡大により同 7%強伸びた。通期の営業利益計画を従来の 300 億円から 317 億円に上方修正。

日立国際電気(6756)

第 1 四半期(4-6 月)の実績は前年に大型案件があった反動で大幅な減収、減益となったが、会社計画を上回ったようだ。ただ、通期の業績見通しを据え置いている。なお、足元で半導体の設備投資、中でも韓国メーカーなどの 3D-NAND の投資が拡大しているようで、追い風となりそうだ。

GMOインターネット(9449)

日本郵便からインターネット通販事業者向けの決済事業を取得するとの報道があった。実現すれば金融事業の強化に繋がりそうだ。

バリュエーション面から引き続き魅力的に見えるのが三菱UFJ(8306)、三井住友FG(8316)、りそなHD(8308)などの銀行株と考える。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

8月22日(月)

7月粗鋼生産(14:00、鉄連)  
7月主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)

8月23日(火)

特になし

8月24日(水)

6月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)  
8月月例経済報告関係閣僚会議(時間、場所未定)、終了後、月例経済報告  
気象庁3カ月予報

8月25日(木)

7月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

8月26日(金)

7月の全国、8月の東京都都区消費者物価(8:30、総務省)  
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)  
GPIFが16年度第1四半期運用実績を公表

<国内決算>

8月25日(木)

時間未定 <1Q>アインHD<9627>

8月26日(金)

時間未定 <3Q>H. I. S. <9603>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <海外スケジュール・現地時間>

8月22日(月)

特になし

8月23日(火)

米 7月新築住宅販売

米 7月北米半導体製造装置メーカーBBレシオ

8月24日(水)

欧 8月ユーロ圏PMI

米 7月中古住宅販売

8月25日(木)

独 8月IFO景況感

米カンザスシティ連銀主催のジャクソンホール会合(27日まで)

米 7月耐久財受注

8月26日(金)

米 4~6月期GDP改定値

米 4~6月期企業利益

米 7月 財(モノ)の貿易収支

イエレンFRB議長講演(米ワイオミング州ジャクソンホール)

### <海外決算・現地時間>

8月23日(火)

トール・ブラザーズ

8月24日(水)

ヒューレット・パッカード

8月25日(木)

ティファニー

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016年8月19日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016年8月19日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。